

## 17年度予算に向けて

平成16年6月21日

牛尾治朗

奥田 碩

本間正明

吉川 洋

17年度予算は、「重点強化期間」の第一年目の予算である。『基本方針2004』に盛り込まれた課題をより効果的・効率的に実現するため、以下の考え方に沿って予算編成を進めることが重要である。

### 1. 基本的考え方

予算の「規模」を抑制する中で、予算の質的転換を実現すべきである。そのため、以下のような考え方に則り、より少ない財政負担で効果を最大化する政策、民間需要誘発効果や民間の潜在力を最大限引き出す政策等に集中する必要がある。

### 2. 重点課題へのメリハリのある予算配分

新規施策の計上に当たり、既存施策の廃止・縮減を行う原則（予算見合いの原則）は、予算の質的転換を実現する上で重要である。この原則が実効性をもって機能するよう、重点課題へ予算を転換させる方策を検討すべきである。

同時に、これまでの概算要求基準の下で、骨太方針を踏まえた予算配分の重点化・効率化の実状を検証すべきである。

### 3. 「モデル事業」の有効活用と「政策群」による複数省庁の予算の効率化

「モデル事業」（多年度の使いやすさ等）、「政策群」（複数省庁にわたる予算の効率化等）を拡充するため、別紙の積極的取組みを行うべきである。モデル事業については、全府省で取り組むこととし、特に、導入効果が高いと見込まれる電子政府関係については全府省で広く導入する旨、明らかにすべきである。

#### 4 . 成果目標なくして予算なし

重点化する予算すべてについて、事業の性格に応じて定量的な達成目標とその達成手段をできる限り明記して概算要求するとともに、目標達成の状況を事後に厳しく評価すべきである。目標設定の形式、事後評価の公表の仕方など具体的な方法について、さらに検討する必要がある。

#### 5 . 評価等の予算への反映

費用対効果分析、政策コスト分析などの事前評価、優先順位付け（例えば科学技術予算のS A B C）等の成果を公開し、事業の採否や選択など、予算編成に直結させるべきである。

また、既に成果目標を導入している公共投資等を含め、政策評価、事業評価等を通じて成果を検証し、それを予算に反映させるべきである。

#### 6 . 特別会計改革の実行

成果目標及び中期的な抑制の目標を設定した改革案の年内の策定に向け、集中審議を行い、関係府省の取組みを議論すべきである。

(別紙)

## 1. モデル事業の拡大に向けた取組み

### 電子政府関連分野

- ・ 全府省で広く導入することとし、原則モデル事業とすることを目指す

(例1) 旧式システムから、より効率的なシステムへの転換(内部管理業務のためのシステム)等

<目標> システムの維持管理に要する行政経費の減少等に関する指標

<関係予算> 各府省の情報システム関係予算

(例2) 申請の電子化等のための新規システムの整備等

<目標> 業務を行うに要する行政経費の減少等に関する指標

国民へのサービス向上に関する指標

<関係予算> 各府省の情報システム関係予算

### 電子政府関連以外の分野

- ・ 電子政府関連以外の分野においても、自主的取組を強化することとし、全府省において、可能な限り多くの事業をモデル事業とすべき。

以上の取組みを通じ、「モデル事業」の概算要求を行えなかった府省については、その理由についての説明責任を果たす

## 2. 新たな政策群の候補

### (例1) ITを活用した医療の利便性向上(厚労省、経産省等)

- <目標> IT化による良質で安全かつ効率的な医療の実現
- <規制・制度改革等> 診療報酬制度の改革、個人情報保護の仕組み整備等
- <関係予算> 診療情報のデータベース化、医療情報の標準化支援など

### (例2) 建設業の新分野進出支援(国交省、厚労省、経産省、環境省、農水省)

- <目標> 地域の中小・中堅建設業の新分野進出円滑化
- <規制・制度改革等> 農業・福祉・環境等の分野での規制改革等
- <関係予算> 金融支援、事業者向け研修、雇用者の能力開発、経営相談等

### (例3) 研究開発に係る競争的資金の改革(内閣府、文科省、経産省等)

- <目標> 競争的資金の効率的配分の推進(研究費の集中排除、若手配慮)
- <規制・制度改革等> 採択基準の透明化、情報開示、研究計画重視などによる審査方法の改革等
- <関係予算> 科研費をはじめとする全ての競争的資金

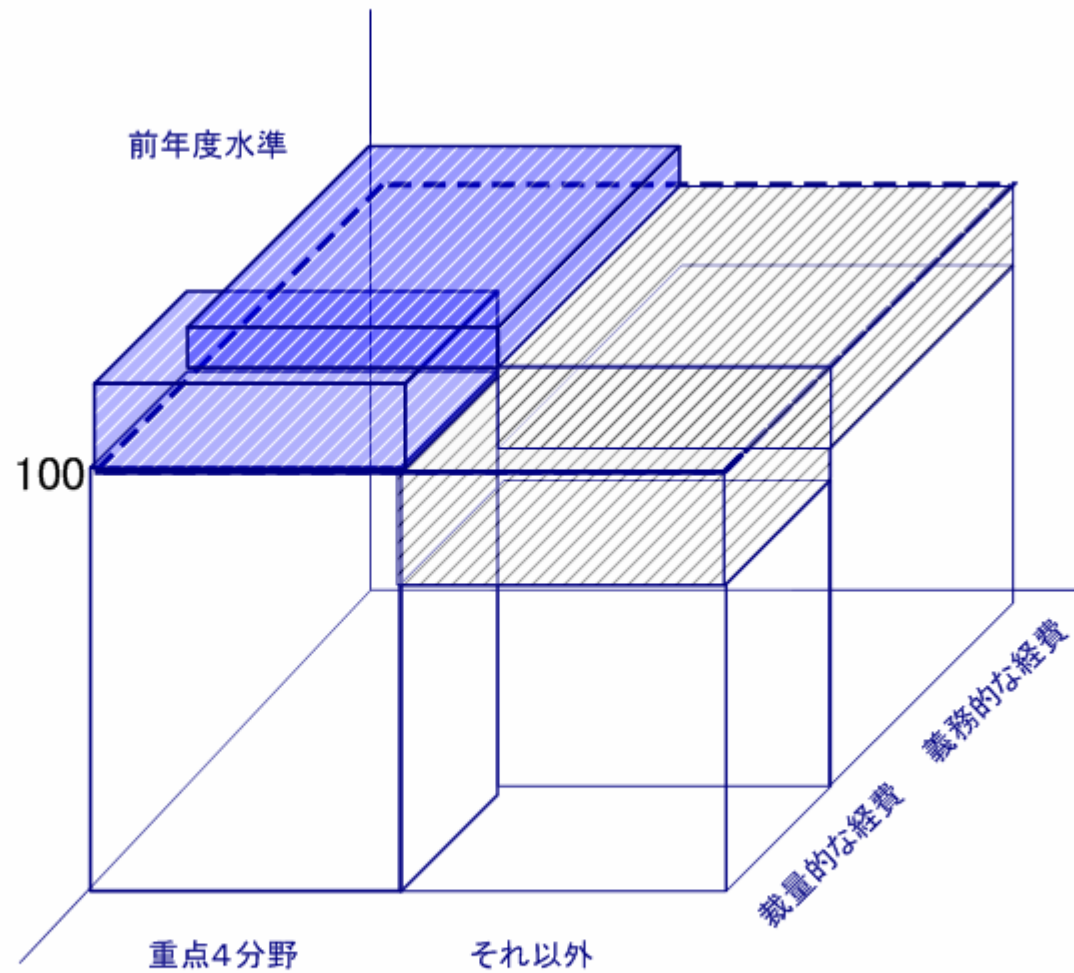
### (例4) 新たな感染症対策の強化(厚労省、農水省等)

- <目標> SARS等新たな感染症に迅速かつ適切に対応できる体制の整備
- <規制・制度改革等> 検疫体制の整備、家畜伝染予防法の改正・運用強化、緊急時の対応体制の整備
- <関係予算> 検疫体制整備、医療提供体制の整備、関係研究開発等

### (例5) コンテンツビジネスの振興(経産省、総務省、文科省等)

- <目標> 知的財産戦略の一環としてのコンテンツ産業の振興
- <規制制度改革等> 著作権としての保護期間の見直し、著作権を信託の対象とした資産流動化の仕組みの整備、独占禁止法の厳正な運用等
- <関係予算> 人材育成、メディア芸術・技術等関連研究開発の支援等

# 予算のメリハリ実現のイメージ例



重点4分野

「基本方針2002」に示された「活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野」

①人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT、②魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会、  
③公平で安心な高齢化社会・少子化対策、④循環型社会の構築・地球環境問題への対応

義務的な経費  
裁量的な経費

人件費、法律で支出の定められた経費（社会保障関係費における社会保険費等）、国庫債務負担行為など  
上記以外（例えば、公共投資関係費など）